

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年1月30日
【事業年度】	第37期（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤田 雅己
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤田 雅己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	2,423,575	2,676,280	3,108,962	3,807,870	3,399,369
経常利益 (千円)	179,346	150,274	186,280	346,068	389,217
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	185,151	145,493	134,063	238,489	258,635
包括利益 (千円)	185,565	144,652	132,067	240,768	255,738
純資産額 (千円)	1,496,790	1,631,703	1,754,031	1,978,567	2,201,842
総資産額 (千円)	3,151,770	3,608,282	3,782,327	3,658,643	3,872,214
1株当たり純資産額 (円)	230.53	251.31	270.15	304.73	339.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.52	22.41	20.65	36.73	39.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.49	45.22	46.37	54.08	56.86
自己資本利益率 (%)	13.14	9.30	7.92	12.78	12.37
株価収益率 (倍)	9.47	11.89	18.21	16.62	17.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,373	180,709	201,551	1,066,192	1,119,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,321	253,425	410,961	252,676	646,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,699	138,176	96,956	566,394	261,185
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	320,119	385,579	273,126	520,247	732,391
従業員数 (人)	184	194	212	204	216

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 当社は平成30年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	2,276,229	2,527,631	2,929,240	3,734,365	3,328,710
経常利益 (千円)	185,783	145,296	165,830	341,577	396,880
当期純利益 (千円)	190,931	142,356	119,863	249,936	268,861
資本金 (千円)	484,260	484,260	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数 (千株)	3,249	3,249	3,249	3,249	6,498
純資産額 (千円)	1,513,342	1,645,119	1,753,246	1,989,229	2,222,729
総資産額 (千円)	3,129,937	3,582,011	3,741,554	3,635,807	3,866,358
1株当たり純資産額 (円)	233.08	253.37	270.03	306.37	342.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.41	21.92	18.46	38.49	41.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.35	45.93	46.86	54.71	57.49
自己資本利益率 (%)	13.42	9.01	7.05	13.36	12.77
株価収益率 (倍)	9.18	12.16	20.37	15.86	17.12
配当性向 (%)	5.10	6.84	13.54	12.99	16.90
従業員数 (人)	165	177	194	196	202

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 当社は平成30年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和60年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース(MS-DOS版)。
昭和61年3月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成4年7月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成4年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
平成8年4月	『学生・教務情報システム for Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成8年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社を移転。
平成9年6月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年5月	ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年9月	事業部制を導入。従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組し、新たにシステムインテグレーション(SI)事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフト事業を開始。
平成13年11月	東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成15年10月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町(現在地)に社屋を購入し、本社を移転。 健康増進支援システム『PICH』リリース。 SI事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトの開発・販売事業を開始。
平成16年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
平成16年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。 ウッドランド株式会社による上場時の売出しにより、同社の連結子会社から外れる。
平成18年9月	フィットネスクラブ向け会員管理システム『Hello EX』シリーズリリース。
平成18年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉/障害者福祉』シリーズリリース。 東京支社を東京都港区芝に移転。
平成20年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
平成21年4月	公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』提供開始。 ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』リリース。
平成22年7月	エンジニアリング事業部、流通ソリューション事業部及び福祉ソリューション事業部を統合し、ソフトエンジニアリング事業部を発足。
平成22年9月	株式会社シンクの全株式を取得して完全子会社化することにより、調剤薬局向けパッケージソフト事業を開始。
平成23年1月	学園ソリューション事業部SaaS担当を事業部として独立し、公教育ソリューション事業部を発足。
平成23年9月	保険薬局向け『薬歴情報電子ファイル』リリース。
平成24年12月	自治体向け公会計パッケージソフト事業を開始するため、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲受け。
平成25年1月	公会計ソリューション事業部を発足。
平成25年5月	東京支社を東京都港区芝大門に移転。
平成27年4月	アンチエイジングサービス『Weldy Cloud』リリース。
平成27年10月	地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』リリース。
平成29年12月	アミューズメント施設向け運営支援システム『Hello Fun』リリース。
平成30年5月	当社の北海道におけるソフトウェア事業の営業展開、営業補助、ユーザ保守、開発受託等を主たる目的として、システムディ北海道株式会社を完全子会社として新規設立。
平成30年6月	公会計活用システム『創生』リリース。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、システムディ北海道㈱）により構成されており、現在、以下の事業を営んでおります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. ソフトウェア事業

当社グループは、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。

当社グループが主として提供している業種特化パッケージソフトは、特定業種に特化することで、ユーザが必要な機能を網羅した密度の濃いシステムとなっております。主力商品である学園トータルシステム『キャンパスプラン』シリーズ、ウェルネスクラブ会員管理システム『Hello』シリーズ、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』、保険薬局向けレセコンシステム『GOHL2』『OKISS』等は、数多くの学園、ウェルネス施設、公立小中高校、自治体、調剤薬局店舗等でご利用頂いております。また、業務特化パッケージソフトとしては、『規程管理システム』や『契約書作成・管理システム』といった業務支援ソフトを提供しており、民間企業・公益法人を中心にご利用頂いております。

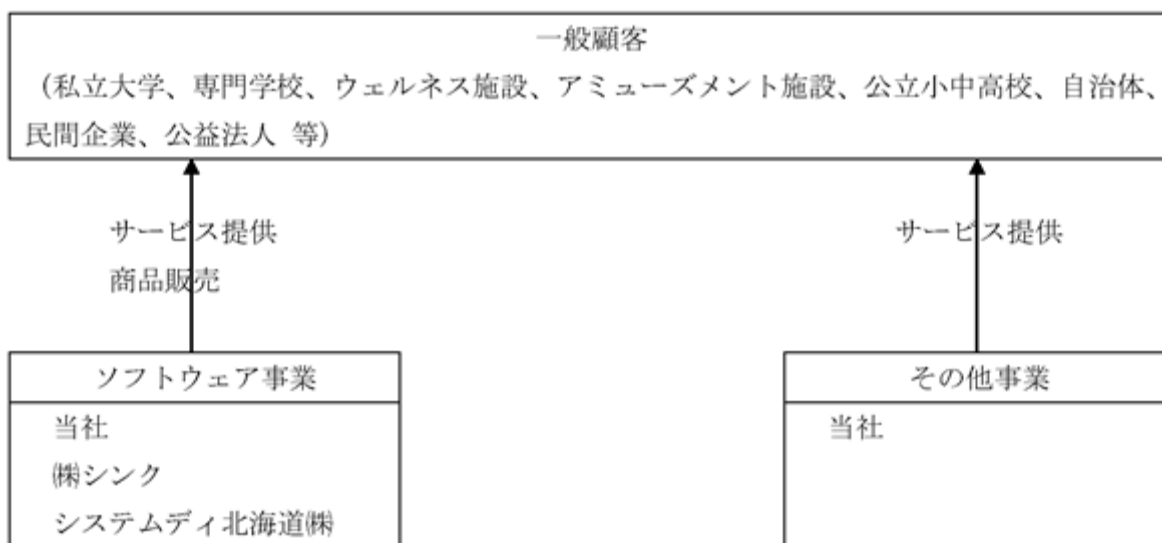
また、ほぼ全てのパッケージソフトにつき、「ライセンス（使用許諾権）料」、「カスタマイズ」、「導入支援（インストラクト、データコンバート等）」、「サポートサービス」、「ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売」を行っており、ユーザの状況に応じて、提供方法もオンプレミス型またはクラウド型のうち、適切な方法を提供しております。

2. その他事業

当社グループにて、テナント賃貸、Webサイトや各種広報宣伝の企画・制作等の各種業務を行っております。

〔事業系統図〕

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任 業務支援等
システムディ北海道㈱	札幌市中央区	20,000	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任 業務支援等

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

1．連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	203
報告セグメント計	203
その他事業	2
全社（共通）	11
合計	216

- （注）1．従業員数は就業人員であります。
- 2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。

2．提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
202	36.0	8.0	5,258

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	189
報告セグメント計	189
その他事業	2
全社（共通）	11
合計	202

- （注）1．従業員数は就業人員であります。
- 2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
- 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。
- 5．従業員数には、子会社等への出向社員は含まれておりません。

3．労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．経営方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

- 1．ユーザ志向、顧客優先
与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する
- 2．パッケージソフトによる最適なソリューション
知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する
- 3．業界No.1 特定業種・業務ソフトウェア
特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、デファクトスタンダードを目指す

2．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供しております。その中で、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを行うとともに、幅広いユーザに対する新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを行っており、当該ビジネスモデルをより一層、拡大発展させてまいります。

また、長期的には、新規領域におけるパッケージソフトビジネスの展開、現在行っているB to B to Cサービスを発展させたB to Cサービスの提供、海外での新規サービス等を視野に入れ、事業を進めていく予定でございます。

3．目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率15%を目指します。

4．対処すべき課題

パッケージソフトの更なる機能・品質の向上、新システムの開発

当社グループは、業種・業務に特化した自社開発パッケージソフトによるソリューションビジネスを展開しており、ソフトウェアの機能・品質が業績に与える影響は多大です。また、大規模・中規模ユーザを対象としたカスタマイズ案件においても、基盤となるパッケージソフトの商品力が重要となっております。当社パッケージソフトは従来から市場において高い評価を受けておりますが、更なる機能・品質の向上を図りつつ新システムの開発も進め、商品力をさらに高めていくことが重要と考えております。

新規マーケットへの展開

業界における企業間競争が激化する中におきまして、当社グループは、従来から対象としていたマーケット以外の顧客に対する営業展開を並行して進めております。具体的には、フィットネス関連施設向け会員管理システム『Hello』をアミューズメント関連施設に向けてサービス展開したり、金融機関に対して『規程管理システム』を提供したりする等、着実に実績を積み重ねております。当社と致しましては、今まで以上に積極的に対象市場の拡大・多様化を進め、業績向上に繋げていくことが重要と考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	381,101	1,434,162	902,242	1,090,363	3,807,870
割合(%)	10.0	37.7	23.7	28.6	100.0

当連結会計年度 (平成30年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	531,756	1,311,080	569,499	987,033	3,399,369
割合(%)	15.6	38.6	16.8	29.0	100.0

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

2．競合について

当社グループでは、学園、ウェルネス施設、自治体等を対象とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3．技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4．知的財産権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的財産権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来は対象としていなかった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開し、実績を積み重ねております。しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

7. 人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、連結会計年度末現在、従業員が約200名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

8. 情報管理について

当社グループは情報通信業を主たる事業としており、ネットワーク機器の故障、サーバー設備の障害、不正アクセス等により、事業活動に影響を与える可能性があります。当該リスクを避けるべく、定期的なバックアップの実施、サーバーの負荷分散、セキュリティ対策による外部からの不正アクセスの回避等を行っておりますが、予測不可能な要因によって何らかのトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

9. 事業特性について

当社グループでは、顧客要望に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供するケースが数多くあります。カスタマイズを行うにあたっては、顧客要望を入念に確認したうえでプログラミング作業を行うため、完成後に大きな問題が生じる事は原則ありません。しかしながら、受注後に顧客要望が変更される事があった場合、想定外の追加開発コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 自然災害について

地震、風水害等の自然災害により事務所、設備、従業員、取引先等に被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。各種情報資産に関するリスク管理や従業員の安全確保等の対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続してまいりましたが、国際経済や政策における不確実性や金融資本市場の変動等を受けて、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

その中で当社グループは、この数年来社会・経済環境の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んでまいりました。自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスを核として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くの事業者を提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、複数の大型案件を手掛けた前連結会計年度と比べて売上は減少しましたが、利益率の高い案件を積み重ねるとともに、サポート売上・クラウド売上を中心としたストック収入が増加し、売上、営業利益とも計画を達成致しました。特に営業利益は創業以来最高の業績を計上し、効率性の高い収益構造を持続的に成長させることができしております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,399,369千円（前年同期比10.7%減）、営業利益391,225千円（前年同期比11.5%増）、経常利益389,217千円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益258,635千円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(ソフトウェア事業)

当事業におきましては、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少、競合他社の濫立という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得て、前連結会計年度を大きく上回る営業利益を確保し、期初に掲げたプロセス効率化による利益率の向上を果たす事ができました。また、将来を見据えた新システムの開発も計画通り進展しております。

会員・会費管理システム『Hello』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、対象となるフィットネス業界全体が活況を呈しております。当社も大手フィットネスクラブや、大手コンビニエンスストアが新規参入したフィットネス施設向けにシステムを納入し、順調に売上を伸ばしました。さらに、スポーツ関連施設以外の市場への事業展開も強化しており、当事業年度にリリースしたアミューズメント施設向け運営支援システム『Hello Fun』の受注、売上も順調に伸びております。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受け、当事業年度も効率良く着実に業績を伸ばしました。また、既の実績のある金融機関を含めた他市場への営業展開や納品売上も進み、事業が堅調に進展しております。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校案件に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの市町村にシステムを導入したことで、小・中学校のユーザ数も大幅に増加致しました。これらの実績をもとに、引き続き小・中・高校に一貫したシステムをクラウドサービスで提供し得る当社パッケージソフトの優位性を活かした営業展開を行ってまいります。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいて圧倒的なシェアを獲得しており、引き続きユーザ増加に努めてまいります。また、「作る公会計から使う公会計、そして創生(つくる)未来へ」をテーマにした公会計改革3部作の第2弾として財政計画策定ツール『創生』を6月にリリースし、積極的な営業活動を進めております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

また、当社の100%子会社として『システムディ北海道株式会社』を5月1日に設立致しました。当社パッケージソフト(クラウドサービスを含む)によるソリューションビジネスを北海道全域において展開し、合わせて既存ユーザの対応、新規事業展開の拠点とするべく、札幌市内に自社ビルを用意して事業を開始しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,377,665千円(前連結会計年度比10.8%減)となり、営業利益は691,473千円(前連結会計年度比32.7%増)となりました。

(その他事業)

当事業におきましては、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。各種広報宣伝の企画・制作の売上高が減少したものの、原価低減に努めたことにより、当事業の売上高は21,704千円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益は19,253千円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高3,658,643千円より213,570千円増加して3,872,214千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,881,930千円より91,522千円減少して1,790,408千円となりました。主な要因は、代金回収により現金及び預金が212,143千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が292,015千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高1,776,712千円より305,093千円増加して2,081,806千円となりました。主な要因は、新たな事業所の設立により建物及び構築物が19,556千円、土地が175,664千円、パッケージソフトウェアのバージョンアップ等によりソフトウェア仮勘定222,123千円増加した一方で、償却によりソフトウェアが112,190千円、のれんが16,658千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高1,680,075千円より9,703千円減少して1,670,372千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,050,170千円より45,025千円増加して1,095,196千円となりました。主な要因は、長期のストック案件の増加により前受収益が296,790千円増加した一方で、返済により短期借入金100,000千円、1年内償還予定の社債が24,000千円、1年内返済予定の長期借入金が23,290千円減少し、また未払法人税等が56,872千円、未払消費税等が40,968千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高629,905千円より54,729千円減少して575,176千円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が12,756千円増加した一方で、長期借入金が81,663千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高1,978,567千円より223,274千円増加して2,201,842千円となりました。主な要因は、利益剰余金が226,171千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動で得たキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充ていたしました。

その結果、営業活動で得たキャッシュが、投資活動及び財務活動に充当したキャッシュを上回ったため、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末520,247千円に比べ212,143千円増加し、732,391千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額172,306千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益377,486千円、売上債権の減少額292,009千円、たな卸資産の減少額22,308千円、ソフトウェア償却費311,857千円等による資金の増加により、1,119,890千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出215,891千円、ソフトウェアの取得による支出418,721千円等により、資金が646,560千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入100,000千円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減額100,000千円、長期借入金の返済による支出204,953千円、配当金の支払額32,232千円、社債の償還による支出24,000千円による資金の減少により、261,185千円の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	884,851	69.2
報告セグメント計	884,851	69.2
その他事業	1,781	55.6
合計	886,633	69.2

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	586,279	83.1
報告セグメント計	586,279	83.1
その他事業	-	-
合計	586,279	83.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	3,648,075	92.8	1,639,818	119.7
報告セグメント計	3,648,075	92.8	1,639,818	119.7
その他事業	21,704	93.8	19,923	100.0
合計	3,669,779	92.8	1,659,742	119.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	3,377,665	89.2
報告セグメント計	3,377,665	89.2
その他事業	21,704	93.8
合計	3,399,369	89.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社インテック	457,351	12.0	450,685	13.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。これら連結財務諸表の作成にあたって当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等により、結果とは異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高・売上原価・売上総利益)

当連結会計年度の売上高は3,399,369千円(前年同期比10.7%減)、売上原価は1,944,230千円(前年同期比22.6%減)となり、売上総利益は1,455,139千円(前年同期比12.2%増)となりました。

前連結会計年度に計上した大型案件に比肩する規模の案件が無かったため、売上高は減少しましたが、採算性の高い案件を数多く手がけたため、利益率は向上し、減収増益となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,063,913千円(前年同期比12.5%増)となり、営業利益391,225千円(前年同期比11.5%増)となりました。人員増に伴って人件費が増加したこと、新たに設立したシステムディ北海道株式会社にかかる先行投資により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が2,680千円(前年同期比16.9%減)、営業外費用が4,689千円(前年同期比42.4%減)となり、経常利益は389,217千円(前年同期比12.5%増)となりました。

(特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は、特別損失が11,730千円(前年同期はなし)のみであり、親会社株主に帰属する当期純利益は258,635千円(前年同期比8.4%増)となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当該事業リスクが発生した場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金（ソフトウェア含む）であり、自己資金及び銀行からの借入により賄っております。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 3 . 目標とする経営指標」に記載しておりますとおり、継続的な成長と経営基盤の安定、売上高経常利益率15%を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました設備投資の総額は215,136千円で、土地・建物の取得や、社内利用のパソコン購入等であります。

なお、当連結会計年度において重要な固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	ソフトウェア 事業 その他事業	統括業務 販売及び開 発設備 不動産賃貸	120,909	938	420,300 (386.77)	7,504	549,653	147
東京支社 (東京都港区)	ソフトウェア 事業	販売及び開 発設備	4,667	-	-	1,530	6,198	55
札幌事業所 (札幌市中央区)	ソフトウェア 事業	販売及び開 発設備	31,014	-	175,664 (280.98)	1,447	208,127	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は29,686千円であります。

3. 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。

4. 札幌事業所の設備のすべてを連結子会社へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シンク	本社 (大阪市中 央区)	ソフトウェ ア事業	販売及び開 発設備	-	-	-	293	293	9
システムディ 北海道(株)	本社 (札幌市中 央区)	ソフトウェ ア事業	販売及び開 発設備	-	-	-	-	-	5

(注) 1. (株)シンク本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は1,670千円であります。

2. システムディ北海道(株)の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3. システムディ北海道(株)の従業員は提出会社からの出向社員を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,498,000	6,498,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,498,000	6,498,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日 (注)	3,249,000	6,498,000	-	484,260	-	619,313

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	22	15	23	-	1,938	2,004	-
所有株式数(単元)	-	5,736	4,266	11,778	8,885	-	34,299	64,964	1,600
所有株式数の割合(%)	-	8.8	6.6	18.1	13.7	-	52.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式5,118株は「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。なお、平成30年10月31日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく5,118株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	900,000	13.86
堂山 道生	大阪府羽曳野市	457,200	7.04
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都市伏見区竹田烏羽殿町6	250,600	3.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	250,000	3.85
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	217,182	3.34
堂山 達子	京都市上京区	200,000	3.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	200,000	3.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	166,300	2.56
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	164,100	2.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040(常任代理人株式会社みずほ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	141,400	2.17
計	-	2,946,782	45.38

(注) 平成30年3月26日開催の取締役会決議により、平成30年5月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,491,300	64,913	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,498,000	-	-
総株主の議決権	-	64,913	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,249,000株増加し、6,498,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	5,100	-	5,100	0.1
計	-	5,100	-	5,100	0.1

(注) 平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	5,118		5,118	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施いたしました。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年1月30日 定時株主総会決議	45,450	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	1,034	985	830	1,385	1,988 857
最低(円)	298	499	430	585	947 534

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 当社は、平成30年5月1日付で1株を2株とする株式分割をしており、第37期の 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	857	833	786	712	764	845
最低(円)	708	638	607	534	590	650

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
会長 (代表取締役)		堂山 道生	昭和18年3月28日生	昭和52年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年9月 ㈱シンク代表取締役社長(現任) 平成30年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成30年5月 システムディ北海道㈱取締役(現任)	(注)3	457,200
社長 (代表取締役)		井口 準	昭和43年2月18日生	平成2年4月 トーヨーサッシ㈱(現㈱LIXIL)入社 平成5年11月 当社入社 平成19年6月 当社流通ソリューション事業部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部長 平成20年12月 当社取締役 平成27年7月 当社公会計ソリューション事業部長 平成30年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年5月 システムディ北海道㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	89,700
専務取締役	管理本部長	藤田 雅己	昭和43年4月6日生	平成4年4月 ㈱ジオン商事入社 平成5年11月 当社入社 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部テクニカルサポート部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部開発部長 平成21年12月 当社取締役 平成22年1月 当社管理本部長(現任) 平成22年9月 ㈱シンク取締役(現任) 平成30年1月 当社専務取締役(現任) 平成30年5月 システムディ北海道㈱専務取締役(現任)	(注)3	82,000
取締役	ウェルネスソリューション事業部長	本庄 英三	昭和27年10月26日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 平成13年5月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成22年1月 当社経営企画室長 平成22年11月 当社ウェルネスソリューション事業部長(現任)	(注)3	60,000
取締役	公教育ソリューション事業部長	江本 成秀	昭和34年8月19日生	平成元年5月 ㈱ランドコンピュータ入社 平成9年7月 当社入社 平成14年10月 当社学園ソリューション事業部長兼東日本営業部長 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部長兼開発部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部SaaS担当部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社公教育ソリューション事業部長(現任)	(注)3	14,500
取締役	ソフトエンジニアリング事業部長	利山 史郎	昭和34年12月4日生	平成22年4月 ㈱エルム(現FutureOne㈱)代表取締役社長 平成24年3月 当社入社 平成24年10月 当社ソフトエンジニアリング事業部次長 平成25年7月 当社ソフトエンジニアリング事業部長(現任) 平成25年11月 ㈱シンク取締役(現任) 平成30年1月 当社取締役(現任)	(注)3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	公会計ソリューション事業部長	後守 重敏	昭和42年7月2日生	平成2年4月 ㈱学究社入社 平成10年6月 当社入社 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部システム開発部課長 平成27年7月 当社公会計ソリューション事業部営業企画部長 平成30年1月 当社公会計ソリューション事業部長(現任) 平成30年1月 当社取締役(現任)	(注)3	7,700
取締役	学園ソリューション事業部長	藤原 照也	昭和45年7月13日生	平成10年5月 エフピクス関西㈱入社 平成12年11月 当社入社 平成23年7月 当社学園ソリューション事業部営業部長 平成29年1月 当社学園ソリューション事業部長(現任) 平成30年1月 当社取締役(現任)	(注)3	2,700
取締役		奥野 卓司	昭和25年8月8日生	昭和58年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 昭和59年8月 当社監査役 平成4年4月 甲南大学文学部教授 平成9年4月 関西学院大学大学院社会学研究科教授(現任) 平成28年4月 関西学院大学先端社会研究所所長(現任) 平成29年4月 公益財団法人山階鳥類研究所所長(現任) 平成31年1月 当社取締役(現任)	(注)4	6,000
取締役		井上 幸雄	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 社団法人日本鉄鋼連盟入所 昭和63年5月 社団法人日本鉄鋼連盟総務課長 平成15年5月 社団法人日本鉄鋼連盟大阪事務所所長 平成19年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構京都センター(現独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構京都支部)相談役 平成24年4月 清水三年坂美術館運営アドバイザー(現任) 平成31年1月 当社取締役(現任)	(注)4	4,000
常勤監査役		小林 正人	昭和34年12月26日生	昭和57年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 昭和59年8月 当社入社 開発部長 平成2年7月 当社取締役 平成7年5月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年1月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社開発統括部長 平成30年1月 当社監査役(現任)	(注)5	83,500
監査役		渡邊 功	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和51年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成8年10月 ㈱クリエイティマネジメント設立 代表取締役(現任) 平成8年10月 監査法人アイ・ピー・オー設立 代表社員 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注)5	4,300
監査役		池上 哲朗	昭和41年11月15日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 京都総合法律事務所入所(現任) 平成21年4月 京都弁護士会副会長 平成31年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						813,300

- (注) 1. 取締役奥野卓司及び井上幸雄は、社外取締役であります。
2. 監査役渡邊功及び池上哲朗は、社外監査役であります。
3. 平成30年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。
5. 平成30年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成31年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(1) 取締役会

取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。

(2) 監査役会

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名、うち常勤監査役1名）によって構成されており、取締役の業務執行の監督や会計監査を行っております。監査役会は月1回以上開催するものとしております。

(3) 経営会議

経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の事業部長職以上によって構成される経営会議を毎月開催しております。

(4) 内部監査

内部監査室は室長1名及び代表取締役から命ぜられた監査担当者によって構成されており、定期的に監査及び指導を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記の体制で、経営の透明性及び公正性が確保されており、経営監視機能も有効であると判断しているため、現在の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社の全ての取締役及び従業員に法令遵守を徹底する。
- ・内部監査を定期的に実施し、法令、定款及び社内規程に準拠して業務が適正に行われているかについて監査するとともに、その結果を代表取締役へ報告し、被監査部門に対する具体的な指導を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会並びにその他の重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等については、法令及び社内規程に従い適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、それらの文書を随時閲覧できるようにする。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会並びにその他の重要な会議では、業務執行に関わる重要な情報や経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、遅滞なく報告が行われる。
- ・内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。
- ・経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスク情報が判明した場合は、必要に応じて監査法人、顧問弁護士等の外部機関と協議し、適宜、助言・指導を受け対策を講じる。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び子会社は、法令、定款に基づき取締役会を設置する。取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役全員をもって構成し、定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
- ・当社は、取締役会とは別に、取締役及び各事業部門の主要メンバーで構成される経営会議を設置し、定期的に参加することで、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図る。

- (5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける管理体制を構築している。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、合理的な範囲で配置する。また、指揮命令権は監査役に属するものとして、当該使用人の独立性を確保する。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び重要な社内情報等を速やかに監査役に報告する。また、上記報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう確保する。
 - ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監査する。
 - ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役及び使用人から報告を求めることができる。また、その他監査役が必要と認める事項についても、適宜、取締役及び使用人から報告を求めることができる。
 - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- (8) 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務については、担当部署にて検討した上で、当該請求が当該監査役の職務の執行に必要なと認められなかった場合を除き、速やかに支払その他の処理を行う。
- (9) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対応する。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、様々なリスク案件を取締役会にてコントロールすることにより、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室により設定された内部監査計画に基づき、社内の各業務が経営方針や社内規程等に準拠して行われているか、法令遵守が徹底されているか等について、定期的に監査を実施しております。なお、内部監査室長は業務等に係る豊富な経験や知識等を有しており、適切に監査を行っております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図っております。監査結果については、代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査役監査は、監査役会において確認された監査方針に基づき、監査業務を行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧等を行うとともに、大所高所から意見を行っております。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

なお、内部監査室と監査役は、必要に応じて情報交換を行っており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。さらに、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査は、清友監査法人与監査契約を締結しており、通常の会計監査に加えて、重要な会計課題につきましても随時相談して意見を頂いております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

資格	氏名	監査法人
公認会計士	人見敏之	清友監査法人
公認会計士	市田知史	清友監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。

なお、当期の会計監査業務に係る監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士4名 会計士試験合格者等2名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しており、奥野取締役が当社株式を6,000株、井上取締役が当社株式を4,000株、渡邊監査役が当社株式を4,300株保有している点を除き、当社との間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任することを基本的な考え方としております。

各取締役は、教授としての専門的知識や幅広い知見、労務分野における豊富な業務経験や知識等を有しており、経営の意思決定機能の公平性及び客観性を向上させるとともに他の取締役の業務執行状況を監督しております。各監査役は、会計士や弁護士としての高度な専門的知識等を有しており、取締役の職務執行に対する監査業務を適切に行っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席のほか、必要に応じその他の重要な会議にも参加しそれぞれの立場から意見を述べるなど、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

さらに、社外取締役は、主に取締役会への出席を通じて出席者との意見交換を行うなど適切な監督を実施しております。社外監査役は、取締役会へ出席するとともに、内部監査室と必要に応じて情報交換を実施しており、また、合同して監査を実施することにより、効率のかつ効果的な監査を行っております。加えて、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	87,293	79,480	-	-	7,813	10
監査役 (社外監査役を除く)	11,183	11,000	-	-	183	1
社外役員	3,800	3,800	-	-	-	3
合計	102,276	94,280	-	-	7,996	14

(注) 1. 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数には、平成30年1月30日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

2. 常勤監査役小林正人氏は、平成30年1月30日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、常勤監査役に就任したため、報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、常勤監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
役員の報酬等については、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・実績等を総合的に判断して決定しております。報酬限度額につきましては、平成30年1月30日開催の第36期定時株主総会において、取締役を年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役を年額20,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	21,579	18,609	270	-	1,412

ハ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,200	-

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、対応できるようにするため、密に監査法人との協議を実施しており、その他、セミナー等への参加による情報収集活動にも努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,247	732,391
受取手形及び売掛金	1,238,497	946,482
たな卸資産	2 54,445	2 32,137
繰延税金資産	48,034	44,014
その他	23,954	38,133
貸倒引当金	3,248	2,750
流動資産合計	1,881,930	1,790,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 361,653	1 387,509
減価償却累計額	224,618	230,917
建物及び構築物(純額)	137,035	156,591
機械装置及び運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	3,295	3,763
機械装置及び運搬具(純額)	1,407	938
土地	1 420,300	1 595,965
その他	24,513	27,263
減価償却累計額	14,201	16,487
その他(純額)	10,312	10,776
有形固定資産合計	569,055	764,272
無形固定資産		
のれん	70,807	54,149
ソフトウェア	464,447	352,256
ソフトウェア仮勘定	210,944	433,067
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	748,279	841,554
投資その他の資産		
投資有価証券	21,579	18,609
繰延税金資産	50,111	56,946
保険積立金	357,382	367,096
破産更生債権等	2,765	169
その他	30,102	33,283
貸倒引当金	2,565	126
投資その他の資産合計	459,377	475,979
固定資産合計	1,776,712	2,081,806
資産合計	3,658,643	3,872,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,784	202,729
短期借入金	1 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 193,291	1 170,001
1年内償還予定の社債	24,000	-
未払金	40,032	41,526
未払費用	130,633	119,937
前受収益	79,287	376,078
未払法人税等	124,952	68,080
未払消費税等	122,453	81,485
サポート費用引当金	178	182
訴訟損失引当金	-	11,292
その他	23,556	23,883
流動負債合計	1,050,170	1,095,196
固定負債		
長期借入金	1 363,617	1 281,954
退職給付に係る負債	162,936	175,693
役員退職慰労引当金	88,918	91,689
その他	14,432	25,839
固定負債合計	629,905	575,176
負債合計	1,680,075	1,670,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	873,633	1,099,804
自己株式	555	555
株主資本合計	1,976,651	2,202,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	980
その他の包括利益累計額合計	1,915	980
純資産合計	1,978,567	2,201,842
負債純資産合計	3,658,643	3,872,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	3,807,870	3,399,369
売上原価	2,511,526	1,944,230
売上総利益	1,296,344	1,455,139
販売費及び一般管理費	945,360	1,063,913
営業利益	350,984	391,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	640	271
未払配当金除斥益	107	91
受取手数料	1,848	1,288
その他	628	1,029
営業外収益合計	3,224	2,680
営業外費用		
支払利息	6,840	4,345
支払保証料	1,059	302
その他	240	40
営業外費用合計	8,140	4,689
経常利益	346,068	389,217
特別利益		
関係会社株式売却益	4,762	-
特別利益合計	4,762	-
特別損失		
固定資産除却損	-	437
訴訟損失引当金繰入額	-	11,292
特別損失合計	-	11,730
税金等調整前当期純利益	350,831	377,486
法人税、住民税及び事業税	125,786	120,393
法人税等調整額	13,444	1,542
法人税等合計	112,341	118,851
当期純利益	238,489	258,635
親会社株主に帰属する当期純利益	238,489	258,635

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	238,489	258,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,278	2,896
その他の包括利益合計	2,278	2,896
包括利益	240,768	255,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,768	255,738
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	651,376	555	1,754,394
当期変動額					
剰余金の配当			16,232		16,232
親会社株主に帰属する当期純利益			238,489		238,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	222,257	-	222,257
当期末残高	484,260	619,313	873,633	555	1,976,651

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	362	362	1,754,031
当期変動額			
剰余金の配当			16,232
親会社株主に帰属する当期純利益			238,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	2,278	2,278
当期変動額合計	2,278	2,278	224,535
当期末残高	1,915	1,915	1,978,567

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	873,633	555	1,976,651
当期変動額					
剰余金の配当			32,464		32,464
親会社株主に帰属する当期純利益			258,635		258,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	226,171	-	226,171
当期末残高	484,260	619,313	1,099,804	555	2,202,822

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,915	1,915	1,978,567
当期変動額			
剰余金の配当			32,464
親会社株主に帰属する当期純利益			258,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,896	2,896	2,896
当期変動額合計	2,896	2,896	223,274
当期末残高	980	980	2,201,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,831	377,486
減価償却費	18,468	19,794
ソフトウェア償却費	357,359	311,857
のれん償却額	16,658	16,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,646	2,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,784	12,756
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,268	2,770
受注損失引当金の増減額(は減少)	27,640	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	11,292
受取利息及び受取配当金	640	271
支払利息	6,840	4,345
売上債権の増減額(は増加)	57,219	292,009
たな卸資産の増減額(は増加)	351,583	22,308
仕入債務の増減額(は減少)	9,587	11,469
未払金の増減額(は減少)	2,839	1,333
その他	56,426	238,294
小計	1,108,792	1,296,231
利息及び配当金の受取額	640	271
利息の支払額	6,784	4,305
法人税等の支払額	36,455	172,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,192	1,119,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,741	215,891
ソフトウェアの取得による支出	280,025	418,721
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,567	-
短期貸付金の回収による収入	75,000	-
保険積立金の積立による支出	53,607	28,235
保険積立金の解約による収入	8,330	17,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,676	646,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	213,272	204,953
社債の償還による支出	37,000	24,000
配当金の支払額	16,122	32,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,394	261,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,121	212,143
現金及び現金同等物の期首残高	273,126	520,247
現金及び現金同等物の期末残高	520,247	732,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

システムディ北海道(株)

平成30年5月1日付でシステムディ北海道株式会社を新規設立し、連結子会社としております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～30年

構築物 20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュウ法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行业務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行业務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、「流動負債」の「その他」102,844千円は、「前受収益」79,287千円、「その他」23,556千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
建物及び構築物	131,935千円	120,909千円
土地	420,300	420,300
計	552,235	541,210

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	100,000千円	-千円
長期借入金	205,102	140,133
計	305,102	140,133

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
商品	12,889千円	5,150千円
仕掛品	40,348	25,744
貯蔵品	1,206	1,241
計	54,445	32,137

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
給与及び手当	416,181千円	432,483千円
退職給付費用	7,952	10,472
役員退職慰労引当金繰入額	5,268	7,996
貸倒引当金繰入額	3,629	590

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,280千円	4,170千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,280	4,170
税効果額	1,001	1,273
その他有価証券評価差額金	2,278	2,896
その他の包括利益合計	2,278	2,896

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	-	-	3,249,000
合計	3,249,000	-	-	3,249,000
自己株式				
普通株式	2,559	-	-	2,559
合計	2,559	-	-	2,559

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	16,232千円	5円	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(注)平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	32,464千円	利益剰余金	10円	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(注)平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	3,249,000	3,249,000	-	6,498,000
合計	3,249,000	3,249,000	-	6,498,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,559	2,559	-	5,118
合計	2,559	2,559	-	5,118

(注)平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	32,464千円	10円	平成29年10月31日	平成30年1月30日

(注)平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成31年1月30日 定時株主総会	普通株式	45,450千円	利益剰余金	7円	平成30年10月31日	平成31年1月31日

(注)平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	520,247千円	732,391千円
現金及び現金同等物	520,247	732,391

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金、社債は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的に取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	520,247	520,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,238,497	1,238,497	-
(3) 投資有価証券	21,579	21,579	-
資産計	1,780,324	1,780,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	211,784	211,784	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	124,952	124,952	-
(4) 長期借入金(*1)	556,908	557,814	906
(5) 社債(*2)	24,000	24,087	87
負債計	1,017,645	1,018,639	994

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	732,391	732,391	-
(2) 受取手形及び売掛金	946,482	946,482	-
(3) 投資有価証券	18,609	18,609	-
資産計	1,697,483	1,697,483	-
(1) 支払手形及び買掛金	202,729	202,729	-
(2) 未払法人税等	68,080	68,080	-
(3) 長期借入金(*)	451,955	452,486	531
負債計	722,764	723,295	531

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	520,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,238,497	-	-	-
合計	1,758,745	-	-	-

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	732,391	-	-	-
受取手形及び売掛金	946,482	-	-	-
合計	1,678,873	-	-	-

3. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	193,291	150,009	113,328	88,378	11,902	-
社債	24,000	-	-	-	-	-
合計	317,291	150,009	113,328	88,378	11,902	-

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	170,001	133,320	108,370	31,894	8,370	-
合計	170,001	133,320	108,370	31,894	8,370	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	21,579	18,821	2,758
	小計	21,579	18,821	2,758
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		21,579	18,821	2,758

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	18,609	20,022	1,412
	小計	18,609	20,022	1,412
合計		18,609	20,022	1,412

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

金額的重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	148,339千円	162,936千円
退職給付費用	19,901	22,909
退職給付の支払額	5,303	10,152
退職給付に係る負債の期末残高	162,936	175,693

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当連結会計年度 （平成30年10月31日）
退職給付に係る負債	162,936千円	175,693千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	162,936	175,693

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19,901千円 当連結会計年度 22,909千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,524千円	5,135千円
未払費用(賞与)	37,789	33,848
その他	1,720	5,031
小計	48,034	44,014
評価性引当額	-	-
計	48,034	44,014
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	50,953	56,515
役員退職慰労引当金	27,151	29,593
その他	1,002	283
その他有価証券評価差額金	-	431
小計	79,107	86,823
評価性引当額	28,154	29,876
計	50,953	56,946
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	842	-
繰延税金資産(負債)の純額	50,111	56,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府において、本社ビルの一部を賃貸に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,152千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,339千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	157,996	155,984
期中増減額	2,011	3,105
期末残高	155,984	152,879
期末時価	233,580	287,837

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,784,743	23,127	3,807,870	-	3,807,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,214	5,214	5,214	-
計	3,784,743	28,341	3,813,084	5,214	3,807,870
セグメント利益	521,012	17,675	538,687	187,703	350,984
セグメント資産	2,054,449	155,984	2,210,434	1,448,209	3,658,643
その他の項目					
減価償却費	366,971	3,582	370,554	5,272	375,827
のれんの償却額	16,658	-	16,658	-	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290,629	-	290,629	3,790	294,419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,377,665	21,704	3,399,369	-	3,399,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,035	7,737	12,773	12,773	-
計	3,382,700	29,442	3,412,143	12,773	3,399,369
セグメント利益	691,473	19,253	710,726	319,500	391,225
セグメント資産	1,827,797	152,966	1,980,764	1,891,450	3,872,214
その他の項目					
減価償却費	320,924	3,367	324,291	7,360	331,651
のれんの償却額	16,658	-	16,658	-	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	427,030	-	427,030	209,015	636,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	2,039,147	848,375	726,637	170,583	23,127	3,807,870

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱インテック	457,351	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,555,955	718,886	943,271	159,550	21,704	3,399,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱インテック	450,685	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	-	-	16,658
当期末残高	70,807	-	-	70,807

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	-	-	16,658
当期末残高	54,149	-	-	54,149

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）	
1株当たり純資産額	304.73円	1株当たり純資産額	339.12円
1株当たり当期純利益金額	36.73円	1株当たり当期純利益金額	39.83円

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2．当社は平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	238,489	258,635
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	238,489	258,635
期中平均株式数（千株）	6,492	6,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	193,291	170,001	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	363,617	281,954	0.67	平成31年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	656,908	451,955	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,320	108,370	31,894	8,370

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	531,756	1,842,837	2,412,336	3,399,369
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	155,736	292,702	173,015	377,486
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	113,288	198,653	111,502	258,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.45	30.60	17.17	39.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.45	48.04	13.42	22.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,312	707,415
売掛金	3 1,228,087	3 933,770
たな卸資産	2 54,176	2 31,817
前渡金	11,296	21,887
前払費用	7,515	10,228
繰延税金資産	47,161	43,216
その他	3 4,361	3 8,154
貸倒引当金	2,471	1,883
流動資産合計	1,850,438	1,754,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 359,452	1 383,996
減価償却累計額	222,765	228,982
建物(純額)	136,687	155,014
構築物	1 2,200	1 3,512
減価償却累計額	1,853	1,935
構築物(純額)	347	1,577
車両運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	3,295	3,763
車両運搬具(純額)	1,407	938
工具、器具及び備品	24,205	26,970
減価償却累計額	14,098	16,487
工具、器具及び備品(純額)	10,107	10,482
土地	1 420,300	1 595,965
有形固定資産合計	568,850	763,979
無形固定資産		
のれん	50,833	40,833
ソフトウェア	462,404	352,256
ソフトウェア仮勘定	196,726	411,526
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	712,045	806,697
投資その他の資産		
投資有価証券	21,579	18,609
関係会社株式	47,095	67,095
長期前払費用	57	2,578
繰延税金資産	50,111	56,946
保険積立金	357,382	367,096
差入保証金	28,045	28,704
破産更生債権等	2,765	169
貸倒引当金	2,565	126
投資その他の資産合計	504,472	541,074
固定資産合計	1,785,368	2,111,750
資産合計	3,635,807	3,866,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,777	3 205,704
短期借入金	1 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 193,291	1 170,001
1年内償還予定の社債	24,000	-
未払金	39,111	40,668
未払費用	126,323	114,772
未払法人税等	121,815	67,348
未払消費税等	120,037	78,857
前受金	6,916	1,744
預り金	17,731	19,526
前受収益	56,488	358,353
サポート費用引当金	178	182
訴訟損失引当金	-	11,292
流動負債合計	1,016,672	1,068,453
固定負債		
長期借入金	1 363,617	1 281,954
退職給付引当金	162,936	175,693
役員退職慰労引当金	88,918	91,689
その他	14,432	25,838
固定負債合計	629,905	575,176
負債合計	1,646,577	1,643,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	876,294	1,112,692
利益剰余金合計	884,294	1,120,692
自己株式	555	555
株主資本合計	1,987,313	2,223,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,915	980
評価・換算差額等合計	1,915	980
純資産合計	1,989,229	2,222,729
負債純資産合計	3,635,807	3,866,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	2,044,300	1,539,218
商品・サービス売上高	843,767	711,586
サポート売上高	684,415	900,933
その他の売上高	161,882	176,973
売上高合計	3,734,365	3,328,710
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	1,240,322	857,311
ソフトウェア償却費	352,280	303,950
ソフトウェア売上原価	1,592,603	1,161,262
商品・サービス売上原価		
商品期首たな卸高	20,290	12,637
当期商品・サービス仕入高	699,956	580,319
合計	720,247	592,956
商品期末たな卸高	12,637	4,855
商品・サービス売上原価	707,609	588,101
サポート原価	62,075	59,574
その他の原価	98,056	95,730
売上原価合計	2,460,344	1,904,668
売上総利益	1,274,020	1,424,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,685	94,280
給料及び手当	411,751	425,644
賞与	79,399	79,029
退職給付費用	7,952	10,472
役員退職慰労引当金繰入額	5,268	7,996
法定福利費	71,742	75,950
旅費及び交通費	81,890	92,534
通信費	11,293	9,981
消耗品費	11,831	13,679
租税公課	25,909	28,890
支払手数料	36,518	70,318
不動産賃借料	12,985	16,157
広告宣伝費	34,721	55,272
減価償却費	9,440	11,674
貸倒引当金繰入額	3,469	680
のれん償却額	9,999	9,999
その他	44,629	23,950
販売費及び一般管理費合計	927,488	1,025,150
営業利益	346,532	398,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	590	271
未払配当金除斥益	107	91
受取手数料	1,848	1,288
その他	627	1,026
営業外収益合計	3,174	2,677
営業外費用		
支払利息	6,467	4,257
社債利息	362	88
支払保証料	1,059	302
その他	240	40
営業外費用合計	8,129	4,689
経常利益	341,577	396,880
特別利益		
関係会社株式売却益	17,500	-
特別利益合計	17,500	-
特別損失		
固定資産除却損	-	437
訴訟損失引当金繰入額	-	11,292
特別損失合計	-	11,730
税引前当期純利益	359,077	385,150
法人税、住民税及び事業税	122,399	117,906
法人税等調整額	13,258	1,617
法人税等合計	109,140	116,288
当期純利益	249,936	268,861

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	642,590	650,590	555	1,753,609	
当期変動額									
剰余金の配当					16,232	16,232		16,232	
当期純利益					249,936	249,936		249,936	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	233,704	233,704	-	233,704	
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	876,294	884,294	555	1,987,313	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	1,753,246
当期変動額			
剰余金の配当			16,232
当期純利益			249,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	2,278	2,278
当期変動額合計	2,278	2,278	235,982
当期末残高	1,915	1,915	1,989,229

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	876,294	884,294	555	1,987,313
当期変動額								
剰余金の配当					32,464	32,464		32,464
当期純利益					268,861	268,861		268,861
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	236,397	236,397	-	236,397
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,112,692	1,120,692	555	2,223,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,915	1,915	1,989,229
当期変動額			
剰余金の配当			32,464
当期純利益			268,861
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	2,896	2,896	2,896
当期変動額合計	2,896	2,896	233,500
当期末残高	980	980	2,222,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(3) サポート費用引当金

サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、当事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
建物	131,587千円	120,600千円
構築物	347	309
土地	420,300	420,300
計	552,235	541,210

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
長期借入金	205,102	140,133
計	305,102	140,133

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
商品	12,637千円	4,855千円
仕掛品	40,337	25,728
貯蔵品	1,201	1,234
計	54,176	31,817

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期金銭債権	956千円	4,345千円
短期金銭債務	-	3,853

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,095千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47,095千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,278千円	5,055千円
未払費用(賞与)	37,181	33,143
その他	1,701	5,018
計	47,161	43,216
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	50,953	56,515
役員退職慰労引当金	27,151	29,593
その他	783	38
その他有価証券評価差額金	-	431
小計	78,888	86,578
評価性引当額	27,934	29,632
計	50,953	56,946
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	842	-
繰延税金資産(負債)の純額	50,111	56,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	136,687	30,684	437	11,920	155,014	228,982
構築物	347	1,312	-	81	1,577	1,935
車両運搬具	1,407	-	-	468	938	3,763
工具、器具及び備品	10,107	7,474	0	7,099	10,482	16,487
土地	420,300	175,664	-	-	595,965	-
有形固定資産計	568,850	215,136	437	19,570	763,979	251,168
無形固定資産						
のれん	50,833	-	-	9,999	40,833	-
ソフトウェア	462,404	199,666	-	309,814	352,256	-
ソフトウェア仮勘定	196,726	414,186	199,386	-	411,526	-
電話加入権	2,080	-	-	-	2,080	-
無形固定資産計	712,045	613,853	199,386	319,814	806,697	-

(注) 1. 建物、構築物及び土地の当期増加額は、平成30年5月1日に新規設立したシステムディ北海道株式会社の事業用土地建物の取得等によるものであります。

2. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

3. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替額199,386千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,036	-	3,026	2,010
サポート費用引当金	178	182	178	182
訴訟損失引当金	-	11,292	-	11,292
役員退職慰労引当金	88,918	7,996	5,226	91,689

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systemd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第36期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）平成30年1月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年1月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）平成30年3月19日近畿財務局長に提出
（第37期第2四半期）（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）平成30年6月14日近畿財務局長に提出
（第37期第3四半期）（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）平成30年9月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年1月30日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)であります。
平成30年1月31日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号2の規定に基づく臨時報告書(株主総会の結果)であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年12月14日近畿財務局長に提出
事業年度（第35期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月30日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 知史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムディが平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月30日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 知史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。